

事 務 連 絡
令和4年6月22日

一般社団法人 全国介護事業者連盟
東京都支部長 袴田 義輝 様

東京都福祉保健局
高齢社会対策部長 山口 真吾

節電・省エネに向けた取組へのご協力をお願い

日頃より、東京都における福祉保健施策の推進にご協力をいただき、感謝申し上げます。

さて、ロシア・ウクライナ情勢を契機として、世界中でエネルギー価格が高騰しています。さらに、3月16日に発生した福島沖地震による火力発電所の稼働停止や老朽化した火力発電所の廃止等により、電力供給力は減少傾向となる見通しです。

3月22日に発令された東京電力管内の需給ひっ迫警報に続き、今夏今冬も電力需給のひっ迫が予想されるなど、電力の危機的な状況に直面しています。

この危機を都と都民・事業者が一体となって乗り切っていくため、貴団体におかれましても、節電・省エネに向けた取組へのご協力をよろしくお願いいたします。

【資料】

「ロシア・ウクライナ情勢を契機とした社会構造変化への対応について」抜粋
(第1回エネルギー等対策本部資料(令和4年5月24日))

(<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/cross-efforts/energy/4-1.html>)

ロシア・ウクライナ情勢を契機とした 社会構造変化への対応について

令和4（2022）年5月24日

事業者向け節電・省エネの取組

- ✓ 日常の節電・省エネの取組に、引き続きご協力をお願いします。
- ✓ 電力消費のピーク時間帯においては、節電マネジメント（デマンドレスポンス）などのエネルギー・マネジメントによるピークカット・ピークシフト等にもご協力ください。

都では、省エネ設備の更新や省エネコンサル派遣など、事業者向けの支援メニューを用意しています。

✓ 公式サイト

「Tokyo Cool Home & Biz」

検索

東京HTT



※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に支障のない範囲で実施をお願いします。
【参考】ビル管理法の考え方に基づく必要換気量（毎時30m³/人）

※ 省エネ効果の目安：対策を実施した場合の事業所全体のエネルギー消費量に対するおおよその削減効果
（事務所（個別空調20%）ビルを想定）

日常の取組による削減電力量の目安

設備	削減電力量	実施事項
空調	▲2%	クールビズの徹底による空調設定温度の緩和（居室の室内温度28℃、居室以外は28℃以上に設定）
	▲0.6%	居室使用時間以外の空調停止の徹底
	▲0.1%	空調機フィルターの清掃の実施
照明	▲2.5%	照明照度の見直し（居室は500ルクス程度）
	▲0.4%	昼休み等の消灯実施
コンセント	▲0.3%以上	トイレ便座暖房・便所洗面給湯等の停止 パソコン画面の明るさの抑制
換気	▲0.4%	換気の目的に応じて、ファンの適切運用による過剰な換気の削減（※）

④ 減らす

設備の更新・導入による省エネ効果

設備	削減電力量	実施事項
空調	▲7～14%	高効率な換気・空調設備への更新 （支援策：中小規模事業所向け 省エネ型換気・空調設備導入支援事業）
照明	▲14%	LED照明への更新 （支援策：中小企業者向け省エネ促進税制）

④ 減らす

< 事業者向け >



賢くエネルギーコスト削減



※下線については、令和4年度6月補正予算（案）が第2回都議会定例会で可決された場合に確定

減らす

高効率な生産設備や 空調・換気設備を導入したい	躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 (※ゼロエミッション強化区分)	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率4分の3 (最大 1億円)
	中小規模事業所向け 省エネ型換気・空調設備導入支援事業	補助率3分の2 (最大 1,000万円)
	中小企業者向け省エネ促進税制 (法人事業税・個人事業税の減免)	設備取得価額2分の1減免(上限 1,000万円) ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
工場に LED照明 を導入して 節電したい	中小企業における危機管理対策 促進事業 (LED照明等節電)	補助率2分の1 (最大 1,500万円)
ハウス栽培で使用する 暖房機器 を 燃油 を使用しない設備に更新 したい	ハウス栽培における温室効果ガス排出 削減事業	補助率10分の9 (最大 900万円)
VOC排出削減 のための 省エネ 機器を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備 導入促進事業	【新規】 補助率3分の2 (最大 2,000万円)
省エネコンサル で支援を受け 運用改善をしたい	地域の多様な主体と連携した 中小規模事業所省エネ支援事業	運用改善の実践支援を受ける中小企業の場合 補助率2分の1 (最大 50万円)

H T T のお得な支援策一覧②

<事業者向け>

T

脱炭素経営で選ばれる企業へ



※下線については、令和4年度6月補正予算（案）が第2回都議会定例会で可決された場合に確定

事業所や工場などの屋上スペースに 太陽光発電等 を設置したい	地産地消型再エネ増強 プロジェクト	中小企業等の場合 設備費・工事費・実施設計費 補助率3分の2（最大 1 億円） ⇒【拡充】再エネ設備下制限限の撤廃（5kW未満も対象に） 事前調査費・基本設計費についても補助
再エネ熱利用設備 を設置したい		【拡充】 <u>都外</u> ※に設置・ <u>都外</u> ※で消費する再エネ発電設備等も補助 （都内事業所等に環境価値を還元）※東京電力管内
都外の事業所に 再エネ設備 を 設置し、使いたい	再エネ設備の新規導入につながる 電力調達構築事業	再エネ発電設備 補助率2分の1（最大 2 億円） ⇒【拡充】同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助
都外から 再エネ電気 を調達する 手法に取り組みたい		再生可能エネルギー由来水素活用設備の場合 補助率2分の1 （5Nm ³ /時間超:最大 3.7 億円、5Nm ³ /時間以下:最大 1 億円）
水素エネルギー を活用する 設備を設置したい	再エネ由来水素の本格活用を見据えた 設備等導入促進事業	補助率3分の2 （15kW～5kW:最大 1,300 万円/台、5kW超:最大 3.33 億円/台）
業務・産業用燃料電池 を 設置したい	水素を活用したスマートエネルギー エリア形成推進事業 （業務・産業部門）	乗用車用 国補助と併せて4/5（大企業）全額補助（中小企業） バス対応 国補助と併せて全額補助 最大 6.1 億円
水素ステーション を設置したい	燃料電池自動車用 水素供給設備整備事業	プロジェクト支援（2件採択） 補助率3分の2（最大 6 億円）
ゼロエミッション に向けた 技術開発を推進したい	ゼロエミッション東京の実現に向けた 技術開発支援事業	
ゼロエミッション の実現に向けて 専門家の支援を受けたい	ゼロエミッション実現に向けた 経営推進支援事業	支援期間： 2年6 か月
ゼロエミッション推進 に向けた 製品開発をしたい	ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業	補助率3分の2（最大 1,500 万円）

< 事業者向け >

T 蓄エネでBCP対策



蓄める

※下線については、令和4年度6月補正予算（案）が第2回都議会定例会で可決された場合に確定

社用車を ZEV （FCV・EV・PHV） に更新したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業	再エネ電力導入時 電気自動車（EV） ：最大 50 万円 プラグインハイブリッド自動車（PHV） ：最大 40 万円 燃料電池自動車（FCV） ：最大 135 万円 【拡充】太陽光発電設備とEVが揃う場合 電気自動車（EV） ：最大 62.5 万円
	ZEV導入促進税制 （自動車税種別割の課税免除）	初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分 全額 免除
社用バイクを 電動バイク に 更新したい	電動バイクの普及促進事業	原付二種の場合 最大 48 万円
カーシェアリング・レンタカー用の車を ZEV 化したい	カーシェア等ZEV化促進事業	電気自動車（EV） ：最大 60 万円 プラグインハイブリッド自動車（PHV） ：最大 60 万円 燃料電池自動車（FCV） ：最大 200 万円
EVバス を導入したい	EVバス導入促進事業	補助率3分の1（最大 1,660 万円/台）
外部給電器 （FCV・EV・PHV） を設置したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業	機器費の2分の1（最大 40 万円）
EV用充電設備 を設置したい	充電設備導入促進事業	国補助と併せて 全額 補助 （対象機器・経費毎に限度額有）